

## 財団法人つくば都市振興財団

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長職務代理者 副理事長 稲葉 祐樹 (非常勤)	県所管部課	企画部つくば・ひたちなか整備局つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	<a href="http://tsukubacity.or.jp">http://tsukubacity.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:zaidan@tsukubacity.or.jp">zaidan@tsukubacity.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
その他	64団体		39,600	6.6%
設立的	筑波研究学園都市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらには在住外国人に対する支援活動等を行うことにより、住民の豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容		
事業1 ノバホール・つくばカピオ管理運営事業	201,666	209,067	220,679	指定管理者としてつくば市の施設であるノバホール・つくばカピオの管理運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上に努め、地域住民の文化・サークル活動の促進を図る。		
	全体事業に占める割合	42.1%	42.2%			44.5%
事業2 芸術文化事業	71,284	77,073	75,894	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に、住民参加・育成型事業等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともに、すそ野の拡大に努める。		
	全体事業に占める割合	14.9%	15.6%			15.3%
事業3 国際交流事業	2,800	3,425	2,051	つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援事業並びに地域住民との交流事業の実施により、相互理解を深め国際交流の推進を図る。		
	全体事業に占める割合	0.6%	0.7%			0.4%
その他事業	事業1~3以外	203,031	205,709	197,339	調査研究事業、情報収集提供事業、つくば市国際交流協会事業(パスポート申請用印紙・証紙販売及び写真撮影事業経費含む)	
	全体事業に占める割合	42.4%	41.5%	39.8%		
全体事業		478,781	495,274	495,963	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 財団法人つくば都市振興財団 から県民のみなさまへ &gt;

県民のみなさまには、日頃より当財団の事業運営にご協力いただきありがとうございます。平成23年度は利用料収入が目標に届かなかったこともあり、財政面におきましては平成20年度以来のマイナスとなりました。直ちに事業展開に影響を及ぼす状況ではございませんが、よりよい公演を企画し、提供するためには安定した財政基盤は不可欠ですので、引き続き収入目標達成と経費削減に努めてまいります。

また、これまで準備を進めてきた新法人への移行手続については、平成24年9月に移行認定申請を行っております。平成25年4月には新法人として新たなスタートをきり、更なる発展を確信しております。

新法人移行後も、みなさまの貴重なご意見・ご要望がより充実した事業展開につながりますので、今後ともよろしく願いいたします。

平成25年2月 理事長職務代理者 副理事長 稲葉 祐樹

[経営状況] 財団法人つくば都市振興財団 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	484,695	501,648	493,491	△ 8,157	
	経常収益	484,695	501,648	493,491	△ 8,157	
	基本財産運用益	7,281	8,086	7,626	△ 460	
	事業収益	233,850	243,082	244,782	1,700	ノバホール指定管理料増
	受取補助金等	189,735	196,398	188,190	△ 8,208	つくば市運営補助減額
	その他収益	53,829	54,082	52,893	△ 1,189	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	479,829	494,656	495,283	627	
	経常費用	479,763	494,656	495,283	627	
	事業費	429,395	450,214	457,565	7,351	指定管理事業費増
	管理費	50,368	44,442	37,718	△ 6,724	
	うち役員人件費	9,876	9,827	6,637	△ 3,190	理事長給料減額
	うち職員人件費	85,511	87,748	80,638	△ 7,110	プロパー職員1名退職
	経常外費用	66	0	0	0	
一般正味財産増減額	4,866	6,992	△ 1,792	△ 8,784		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	640,270	647,262	645,470	△ 1,792		
貸借対照表	資産合計	723,841	752,880	730,246	△ 22,634	
	流動資産	88,953	120,316	101,763	△ 18,553	現金預金,立替金減
	固定資産	634,888	632,564	628,483	△ 4,081	退職引当資産減
	負債合計	83,571	105,618	84,776	△ 20,842	
	流動負債	47,412	71,519	52,013	△ 19,506	未払金,預り金減
	うち短期借入金	10,000	7,000	4,000	△ 3,000	借入金300万円返済
	固定負債	36,159	34,099	32,763	△ 1,336	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	640,270	647,262	645,470	△ 1,792		
基本財産充当額	598,060	598,760	597,613	△ 1,147		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	88.7%	88.8%	90.6%	1.9	
管理費比率	管理費/当期支出合計	9.6%	9.2%	7.8%	△ 1.4	
人件費比率	人件費/事業活動支出	19.9%	19.7%	17.6%	△ 2.1	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	98.4%	98.1%	98.2%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	187.6%	168.2%	195.6%	27.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	1.4%	0.9%	0.5%	△ 0.4	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	非常勤理事・監事	13	1	1	12	1	1	12	1	1	0	
	計	15	1	1	14	1	1	14	1	1	0	
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	一般職	12	0	0	10	0	0	9	0	0	△ 1	H23年度末1名退職
	嘱託・臨時職員等	8			6			8			2	
	計	21	0	0	17	0	0	18	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		1	4	5	0	10	40.3	歳	13.1 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,576.9 千円		
										常勤役員平均報酬(年額)		
										1名のため個人情報となる報酬は非公開		

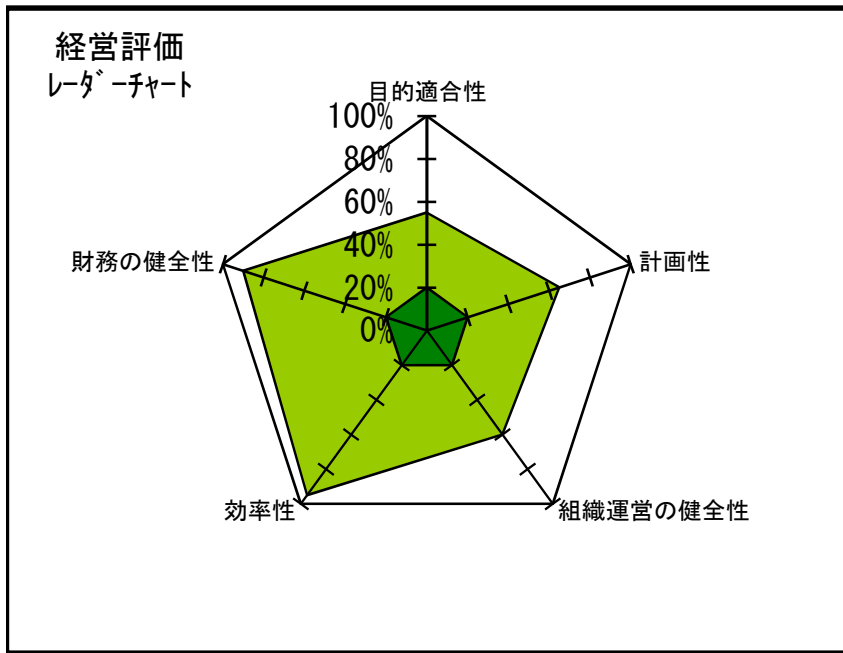
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	13	20	65.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	19	20	95.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	73	100	73.0%

公益法人会計用

財団法人つくば都市振興財団

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>税法上、収益事業比率が高くなっているが、設立目的に合致した事業を展開している。平成20年に茨城県で開催された国民文化祭を契機に、更なる芸術文化面の発展を担う当財団の役割は、ますます増加している。</p>	<p>平成22年3月に「事業活動計画（中期経営計画）」を策定。平成22年度に引き続き、計画に沿った事業展開を図り、各事業の平成23年度の目標達成状況を検証し更なる事業の充実化を計る。また、平成25年4月の新法人移行に向けて着実に作業を進める。</p>	<p>芸術文化事業等、専門的な知識を要する事業を展開しており、更なるプロパー職員の人材育成を図る。また、コンプライアンスの確保に対する取組を強化する。</p>	<p>役員人件費及びプロパー職員の削減により、人件費比率・役職員人件費等は大幅に改善されている。引き続き必要最小限の職員で事業の充実を目指す。</p>	<p>平成20年度以来の赤字となったが、主な要因は、つくば市からの受取補助金の減である。平成24年度から3年間再度ノバホール及びつくばカピオの管理者となったことから、サービス向上による利用者の増と芸術文化公演の充実を図るなど、自主財源の確保に努め、黒字化を目指す。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成22年3月に策定した「事業活動計画（中期経営計画）」を踏まえて、引き続き自立的な財団運営を進めるとともに、財政基盤の確立等を図るため各種事業の充実を図る。 また、今年度は平成25年4月の新法人移行に向けた最終年度となることから、適切に対応し、新法人としてより充実した事業展開を図るための準備を整える。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新公益法人移行にあわせ、事業内容の見直しや実施事業の充実を図っていく必要がある。	平成22年3月に策定した「事業活動計画(中期経営計画)」を、平成23年度の実績を踏まえて検証するとともに、着実に実施する必要がある。	内部管理体制の適切な整備を進めるとともに、多様な課題に対応するため、専門的知識を有する職員の人材育成を図る必要がある。	人件費の抑制を進め、管理費の見直しを継続して行うことにより、効率的な事業運営を進める必要がある。	主な収入源である指定管理業務を適正に実施するとともに、安定的な自主財源の確保を目指し、利用者に対するサービスの向上などによる芸術文化事業等の収入増を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>自律的な財団運営を進めるため、自主財源の確保につながる芸術文化事業等の充実を図るとともに、新公益法人への移行について、早急に申請手続き等を進める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値
事業成果	1 入場料収入	千円	27,863	35,364	33,339	34,775	100.0%	17,568
	2 利用料収入	千円	61148	57244	62593	58243	93.1%	60729
健全性	1 収支比率	%	1	2	1	-1	0.0%	1
	2 当期正味財産増減額	千円	4866	6993	1	-1792	0.0%	1
効率性	1 職員一人当たりの施設利用者数	人	38,589	35,597	35,000	35,866	100.0%	35,000
	2 人件費比率(事業費割合)	%	80	80	75	82	100.0%	75
平均目標達成度							65.5%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成23年度は、つくば市からの芸術文化事業負担金が減少したことなどにより、当期経常増減額が180万円の赤字となったが、総体的にはつくば市の人的・財政的支援、適切な指導監督のもと、安定的な運営が継続して行われている。県は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市や法人と継続して協議を実施し、理解と協力を得るよう努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き安定的な財団運営が行われるよう、芸術文化事業の充実など、自主財源の確保に努めるよう指導していく。県関与の見直しについては、関係者の理解・協力を得られるよう、引き続き協議を進めていく。</p>				